

mizuho global news

みずほグローバルニュース

2023
MAR&APR
vol.121アメリカ合衆国：
ワシントンD.C. タイダルベイスン

02

特集

米中展望
～米国のねじれ議会と
習近平政権3期目を踏まえて～

12

グローバル インサイト

COP27の総括と今後の気候変動政策の動向

みずほリサーチ & テクノロジー サステナビリティコンサルティング第1部
主任コンサルタント 滝見 真穂

ブラジル左派政権復活と
積極的な気候変動対応への期待

みずほリサーチ & テクノロジー 西川 珠子

米中展望 ～米国のねじれ議会と 習近平政権3期目を踏まえて～

「ねじれ議会」の米国、始まった2年間の模索

みずほリサーチ & テクノロジーズ 首席エコノミスト 安井 明彦

2022年の中間選挙の結果、米国は上下両院で多数派が異なる「ねじれ議会」となった。厳しい党派対立を背景に、政策運営の停滞が懸念される中で、次の国政選挙となる2024年の大統領・議会選挙に向けて、これからの米国の在り方を模索する2年間の模索が始まった。

勝者なき中間選挙、党派対立下での政策運営の模索

2024年に向けた2年間の模索は、3つに分類できる。

第一の模索は、党派対立下での政策運営の在り方だ。

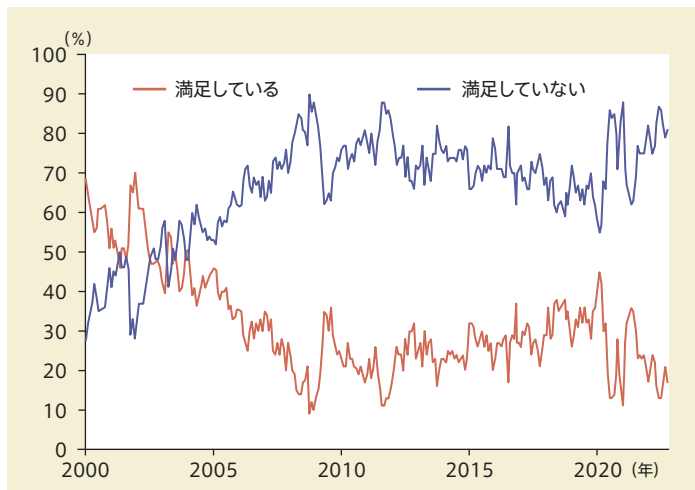
2022年の中間選挙は、勝者がはっきりしない結果となった。上下両院で多数派だったバイデン大統領の民主党は、下院では僅差で多数派を失ったものの、上院では議席を増やして多数派を維持した。伝統的に米国では、大統領が最初に迎える中間選挙では、所属政党が大敗する傾向にある。こうした文脈を考えれば、バイデン氏の民主党は大善戦だったといえるだろう。

もっとも、大善戦は勝利ではない。民主党が下院の多数派を失ったために、バイデン政権の政策運営は自由度が低下した。バイデン政権が議会の立法を通じて政策を推進するためには、共和党との協力が不可欠になったからだ。

深まるばかりの党派対立を理由に、政策運営の停滞を予想するのは簡単だ。下院の多数派しか持たない共和党にも、単独で独自の政策を遂行する術はない。2024年の国政選挙を有利に戦うために、当面はバイデン政権による政策運営の阻止に専念しても不思議ではない。特に債務上限の引き上げは、早ければ2023年前半にも必要となる。混乱すれば、米国経済への大きな打撃となりかねない。

厳しい党派対立の中で、どのように政策を運営していくのか。バイデン政権はもちろん、下院で多数派となった共和党にとっても重要な課題となる。米国の二大政党には、党派対立による停滞に安寧してられない事情があるからだ。米国では、国が進む方向性に対する有権者の不満が高い期間が長期化している(図表1)。個々の政治家とすれば、このまま有権者に結果を示すことができなければ、次の選挙が危うくなる。

図表1. 米国が進む方向性への見解



(出所)ギャロップ社調査より、みずほリサーチ & テクノロジーズ作成

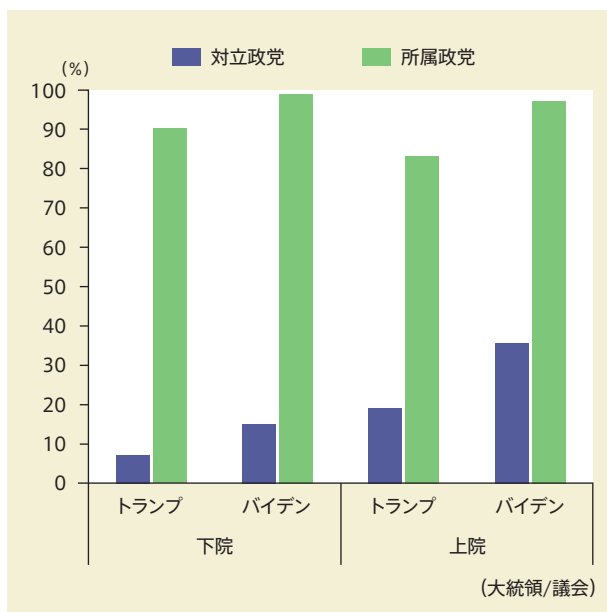
もっとも、2021年に発足したバイデン政権の最初の2年間では、あらゆる論点が党派対立の闇に沈んだわけではない。2021年11月に成立したインフラ投資法や、2022年8月に成立した半導体補助金法等は、民主党だけでなく共和党の議員からも一定の賛成を得ている。

実は、バイデン政権は、共和党のトランプ前政権と比較すると、対立政党である共和党から、一定の賛同を得られるようになってきている。上下両院ともに、バイデン政権下で共和党の議員が大統領に賛成した度合いは、トランプ政権下で民主党の議員が大統領に賛成した度合いを上回る(図表2)。バイデン氏への民主党議員の忠誠度が高いために、党派による投票行動の差は開いたままだが、全体的に議会はバイデン政権を支持する方向にシフトしていたのが現実だ。

例えば、共和党が強く反対する気候変動対策でも、太陽光や風力発電など、再生可能エネルギーに関する補助金などは、共和党議員の地元にも流れる。ねじれ議会の下で、一気に党派対立が緩むと考えるのは現実的ではないが、表舞台での厳しい対立の裏側で、各議員が実利を考えながら生き延びようとする模索が繰り広げられそうだ。

バイデン政権にとっては、むしろ議会で二大政党の歩調がそろった論点でのかじ取りの方が難しいかもしれない。中国に対する政策では、二大政党は強硬路線で一致している。2023年に入ってから、下院では共和党が提案した「中国特別委員会」が、超党派の賛成で新たに設立された。バイデン政権も中国には厳しい姿勢をとっているが、二国間の緊張が極度に高まることを望んでいるわけではない。バイデン政権には、議会の過度な強硬姿勢を警戒しながら、中国との関係を導いていく手腕が問われそうだ。

図表2. 大統領の政策に賛成票を投じた割合



(注) それぞれの政党の議員の平均
 トランプ大統領は2019～2020年、バイデン大統領は2021～2022年
 (出所) FiveThirtyEightより、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

問われる「大きな政府」の成果、政府像の模索は州政府が主戦場

2024年に向けた第二の模索は、めざす政府の在り方だ。

バイデン政権は、大きな政府による改革を掲げてきた。2020年の大統領選挙では、巨額の新型コロナ対策はもちろん、気候変動対策やインフラ支援、産業育成などへの取り組みとともに、その財源として富裕層や企業に対する増税が公約となった。これらの公約が実現すれば、歳出、歳入の水準がそれぞれ高まり、政府は大きくなるはずだった。

大きな政府による改革は、道半ばだ。コロナ対策を除くと、これまでに実現した施策の財政規模は、バイデン政権の公約の4分の1、増税は同じく1割強にとどまっている。

ねじれ議会で立法の難易度が高まった以上、バイデン政権が積み残された公約を実現するためには、2年後の選挙で再び大きな政府を選んでもらわなければならない。そのためには、インフラ投資法など、これまでに成立させた公約の成果を、有権者に実感してもらう必要がある。

実際にバイデン大統領は、全米各地のインフラ建設現場を精力的に訪れ、実績の誇示に余念がない。気候変動対策では、電気自動車(EV)を推進する優遇税制の利用が予想以上に進み、当初予算を大幅に上回っているという「うれしい悲鳴」も聞こえる。

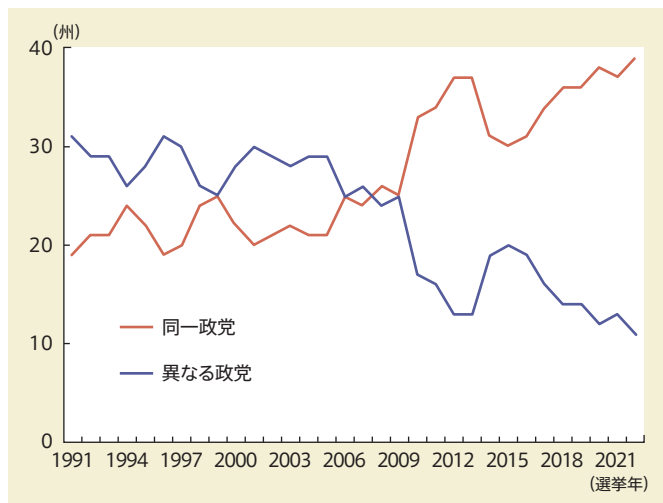
もっとも、油断は禁物だ。過去の米国では、危機を背景とした大きな政府の試みが、かえって政府に対する不信を強め、小さな政府へと振り子が動いてきた歴史がある。2000年代前半のリーマン・ショック後に、過激に小さな政府を求めるティー・パーティー(茶会)運動が盛り上がったのが好例だ。

バイデン政権による大きな政府の試みにも、政府への不信を高めかねない面がある。コロナ対策として行われた行動制限や学校閉鎖には、一部に強い不満が残っている。中間選挙で論点となった高インフレに関しても、バイデン政権による積極的な財政出動の責任を問う声があった。

見逃せないのが、州政府による動きだ。米国では、同一政党が知事と議会の多数派となる州が増加傾向にある。2022年の中間選挙と同時に行われた地方選挙でも、全米50州の約8割を占める39州で、州知事と議会の多数派が同一政党となった(図表3)。ねじれ議会で政策運営が滞りがちとなる国政と異なり、党派色の強い政策を進めやすい環境だ。

州政府は、二大政党がめざす政府の在り方を競う舞台になりそうだ。民主党が主導権を握る州では、積極的な気候変動対策や、労働組合を後押しする政策などが試されそうだ。一方の共和党が主導権を握る州では、ESG(環境・社会・企業統治)投資に積極的な金融機関を州政府の取引先から排除したり、バイデン政権による環境規制の強化を裁判に訴えたりする動きが予想される。

図表3. 州知事・州議会多数派の異同



(出所) Ballotpediaより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

待たれる次世代のリーダーの台頭

2024年に向けた第三の模索は、次世代のリーダーだ。

2024年の大統領選挙は、2020年と同じ顔ぶれとなる可能性が指摘されている。民主党では、現職のバイデン大統領が再選に意欲を示している。一方の共和党でも、トランプ前大統領が再出馬を表明している。

もっとも、米国の有権者には、新しいリーダーを求める機運が感じられる。2023年1月に行われた世論調査では、民主党支持者のうち、バイデン大統領の再出馬を期待する割合は、3割台にとどまっている。トランプ前大統領の場合には、共和党支持者の5割弱が再出馬を支持しているが、同氏の現職時代には最も低い時期でも共和党支持者の7割以上が再出馬を期待しており、求心力の低下は明白だ。

振り返れば、1992年に民主党のクリントン氏がベビーブーマー世代初の大統領に選ばれて以来、米国では大統領の世代交代が進んでいない。現職のバイデン大統領に至っては、ベビーブーマー世代より一つ前のサイレント世代の政治家である。

既に2020年の選挙から、米国ではベビーブーマーより若い世代が、投票者の過半数を占めている。大統領の世代交代は、遅きに失しているといっても過言ではない。

もちろん、世代交代が2024年の選挙に間に合うとは限らない。米国の大統領選挙は、現職に有利である。2024年の景気が順調であれば、バイデン大統領の再選に悪い環境ではない。

それでも、「トランプ・バイデン後」に向けた模索は、遅かれ早かれ本格化する。共和党では、フロリダ州のデサンティス知事や、バージニア州のヤンキン知事、さらには、元サウスカロライナ州知事で、トランプ前政権で国連大使を務めたヘイリー氏などの名前があがる。民主党でも、ペンシルベニア州のシャピロ知事や、初当選で史上3人目の黒人州知事となったメリーランド州のムーア知事など、次世代のリーダー候補が浮上してきた。

前述のように、米国では現状に対する不満が高い期間が長期化している。閉塞感から抜け出す手がかりとして、新しい世代による次世代のリーダーの模索が、今後の米国の行方を占う材料になりそうだ。

米国中間選挙と中国党大会の結果を受けた米中展望 「党大会の総括と中国が進む道筋—中国経済の長期見通し」

丸紅(中国)有限公司 経済調査チーム総監 鈴木 貴元 氏

はじめに

2022年10月、中国共産党は第20回全国代表大会を開催した。5年ぶりとなる党大会は、新型コロナ流行下において、経済の落ち込みや対外関係の悪化といった緊張ムードの中での開催であった。2017年10月の前回党大会は、「『脱貧困・小康社会』という中国の『第一の目標』の達成に一步及ばないが、国民生活や対外的影響力は改善してきており、『社会主義現代化国家の全面的建設、中華民族の偉大なる復興』という『第二の目標』、『新時代の目標』への準備に入るので喜びをもって迎えよう』というものであった。一方、今回党大会は、中国共産党は既に新時代の目標への準備を進めてきたが、2017年に発足した米トランプ政権以来の摩擦の激化や、2020年からの3年間にわたる新型コロナ流行などによる発展環境の変化を背景に、発展の重点や方法を修正するものとなった。また、中国経済や対外関係の先行きに不透明感が漂う中、中国共産党のリードの下、団結奮闘して新しい目標に向かおうと鼓舞するものとなった。本稿では、第20回党大会を振り返りつつ、今後の中国経済と対外関係を見通すものである。

第20回党大会は、改革開放、グローバル化を追いつつ、国家安全とのバランスを重視

第20回党大会の政治報告の副題は、「中国の特色ある社会主義の偉大な旗印を高く掲げ、社会主義現代化国家の全面的建設と、中華民族の偉大なる復興のために団結奮闘しよう」というものだった。ここでは、「中国式現代化」という言葉が新たに示された。「自己改革」ができる、つまり、「欧米的民主に依らずともガバナンス能力がある『中国共産党』と、そのイデオロギー」によって、21世紀半ばに『社会主義現代化強国』が実現され、さらに「安定の推進、共同富裕、物質と精神のバランス、人と自然の調和、平和的発展から成る『中国式現代化』によって『中華民族の偉大なる復興』がなされる」ということと考えられる。

また、この政治報告は3部15章で構成され、社会主義現代化強国への戦略配置、2035年までの発展の全般的目標、習近平政権第3期の目標・任務、個別戦略を示すものであった。このうち経済戦略を主に示したのは、第3章の「新時代の新征途における中国共産党の使命・任務」および第4章の「新たな発展構造の構築を加速し、質の高い発展の推進に力を入れる」。対外戦略を主に示したのは、第11章の「国家安全保障体系・能力の現代化を推し進め、断固として国家安全保障と社会の安定を確保する」、第12章の「中国人民解放军創立100周年の奮闘目標を達成し、国防・軍隊現代化の新局面を切り開く」、第13章の「『一国二制度』を堅持・整備し、祖国の統一を推進する」、第14章の「世界の平和と発展を促進し、人類運命共同体の構築を推進する」であった。

社会主義現代化強国への戦略配置、2035年までの発展の全般的目標、習近平政権第3期の目標・任務

<二段階発展>

- ・第1段階: 2035年までの社会主義現代化の基本的実現
- ・第2段階: 今世紀半ばまでに富强・民主・文明・調和の美しい社会主義現代化強国を建設

<2035年までの全般的目標>

- ① 一人当たりGDPが中等先進国水準に到達
- ② 科学技術の自立・自強の実現。イノベーション型国家の上位に入る
- ③ 現代化経済体系の基本的実現。新型工業化、情報化、都市化、現代農業化を実現する
- ④ 国家ガバナンス体系と能力の現代化の実現。全過程民主制度の整備。法治国家・政府・社会を構築
- ⑤ 教育強国、科学技術強国、人材強国、文化強国、スポーツ強国、「健康中国」。文化的ソフトパワーを著しく強化
- ⑥ 可処分所得を新たな大台に乗せる。全人民の共同富裕を推進（基本公共サービスの均等化等）
- ⑦ グリーン生産方式・生産方式の幅広い形成（美しい中国）
- ⑧ 国家安全保障体系とその能力の全面的強化。国防・軍隊の現代化の基本的実現

<習近平政権第3期の目標・任務>

- ① 高質量発展。科学技術の自立・自強（2035②）
- ② 国家のガバナンス体系と能力の現代化の推進。ハイレベルの開放経済体制（2035④）
- ③ 中国の特色ある社会主義法治体系の整備（2035④）
- ④ 中華民族の結束力、中華文化の影響力の強化（2035⑤）
- ⑤ 所得の伸びと経済成長並びに労働報酬の増加と生産性の上昇を同期。多層的社会保障体系の整備（2035⑥）
- ⑥ 都市と農村の住環境改善、美しい中国の建設（2035⑦）
- ⑦ 国家安全保障の強固化。軍創立100周年の奮闘目標の実現（2035⑧）
- ⑧ 中国の国際的地位と影響力の向上、グローバルガバナンスでの役割の発揮（2035①～⑧）

前者の経済戦略に関して、「中国式現代化」の実現には、「高質量発展」が最重要任務だと示された。前述の通り「中国式現代化」は、安定の推進、共同富裕などを含み、人口大国の中国では「安定的発展」が大前提であり、経済では脱貧困・小康社会に続き、格差是正である共同富裕が方向性として明示された。ただし、共同富裕は、「画一的な平均主義のものではない」、「まずはパイを大きくすることだ」などと習近平氏が示したように、成長や市場の役割を否定していない。そして、「高質量発展」は、「社会主義市場経済改革、ハイレベルの対外開放、国内大循環を主体とした国内国際双循環の相互促進」などを志向した「内需拡大戦略と供給側構造改革、現代化経済体系の構築、全要素生産性の向上」などが主な内容であり、政府の役割を併用した市場経済の推進が示された。新型コロナなどの疫病や、不動産不況などの国内リスクへの対処に加えて、脱グローバル化の動きや世界経済減退などの問題が構造化し、以前に比べて発展環境が狭まりつつあり、中国経済の効率性と自立性を高める意図が強まったと見られる。2017年の前回党大会の政治文書では、製造強国、革新型国家作りを加速し、デジタルを中心とする供給側構造改革や、グローバルバリューチェーンの高度化など、国際経済における地位向上が強調されたが、今回党大会では、科学技術の自立・自強、内需拡大、強靱性・安全性など国内サプライチェーンの安全につながる言葉が並べられた。2015年の「中国製造2025」は、米国にとって技術覇権への挑戦であり、今回党大会でこの言葉は出ていないが、国内サプライチェーンの安全という形でその意義はむしろ強調されていたといえる。

後者の対外戦略に関しては、第11章で安全保障の枠組みが述べられた。そこでは、「経済、重要インフラ、金融、サイバー、データ、バイオ、資源、原子力、宇宙、海洋」が対象としてあげられ、さらに、「中国の政権・制度・イデオロギーの安全」、「経済の安全（特に食糧、エネルギー・資源、重要産業チェーン、サプライチェーン）」、「主権・安全・発展の利益の保護」、「敵対勢力による分裂等の活動の取り締まり」などの能力向上があげられた。経済の安全については、米国をはじめとする経済安全保障に対応したもの、特にデカップリング、重要技術の囲い込みなどに対応した自立・自強である。残りについては、米国とのイデオロギー・覇権争い、インド太平洋経済枠組み（IPEF）などのパートナー囲い込み、台湾や人権による内政への干渉などに対応し

たものといえ、より積極的なものに変質している。前回党大会の政治文書には、第11章の安全保障枠組みに相当する部分はなかったが、今回党大会ではそれが組み込まれ、台湾関係の制度の整備に力が入られ、国際社会への影響力向上と発揮も明示された。

今回党大会では、社会主義現代化強国の姿に、単なる先進国化ではない政治性や独自性が入るとともに、その前提に「国家安全」が据えられた。中国は、従来の「成長至上、国際秩序適応」という発展のモデルから、「発展と安全のバランス、国際秩序リード」というモデルに移行する。その大枠が見えたといえよう。

内外政治関係は、一段の集権的国内統治と全方位的対外関係の構築へ

前章では、発展と安全のバランスが重要になっているのを見たが、次に統治と対外関係の概要を見る。

まず統治について、習近平政権第3期は、集団指導体制を排し、「習一強」を作り上げたといわれている。常務委員では、改革志向を持つ李克強氏や汪洋氏など4名が引退。政治局員では有望視された胡春華氏が降格。金融改革をけん引した郭樹清氏や易綱氏が中央委員から外れた。一方、新しい人選では、上海市トップの李強氏、同北京市の蔡奇氏、同広東省の李希氏、中央書記処書記の丁薛祥氏が常務委員に、また発展改革委員会主任の何立峰氏が政治局員に入った。彼らは皆、習近平氏のいわば身内であり、こうした指導者集団は、習近平氏への忖度などで大きなミスジャッジをすると懸念されている。一方、2012年に習近平政権ができてから、経済減速や構造問題への対処、広がる外交・軍事での判断などで、一段と迅速な意思決定が必要になったといわれている。習近平氏の下で行われた党・行政改革は、政府の統治能力を高めたとされている。新たな人選は中央政府での経験は浅いが、今次重要になっている地方経済の立て直しなどでは経験豊富だ。当面新たな人選に対して市場は懸念を示そうが、習近平第3期政権が本格的に動き出すにつれて評価が定まると考えられる。

次に対外関係については、中国国外では「改革開放が終わり、社会主義へと向かう」と、市場経済の終焉、そして欧米などへの挑戦のように語るものがある。しかし、前章で見たように、中国は国家安全を考慮しつつも、改革開放、グローバル化を継続しようとしている。これは中国に限ったことではない。他方、米国が価値観を同じくする国・地域と同盟・パートナーシップ関係を作ろうとしているのに対して、中国は価値観にこだわらず、いかなる国とも利害の一致する部分から関係を作ろうとしている。一帯一路や上海協力機構での動きが典型で、一帯一路は経済協力を中心に150カ国以上が参加、上海協力機構はロシアや中央アジアのほかインドなども抱え込みながら、テロ対策協力から地域経済協力へと発展している。中国は多くの国との関係構築で米国との競争に対応しようとしている。

中国の経済追い上げの期間が長期化する中で高まる国際的緊張

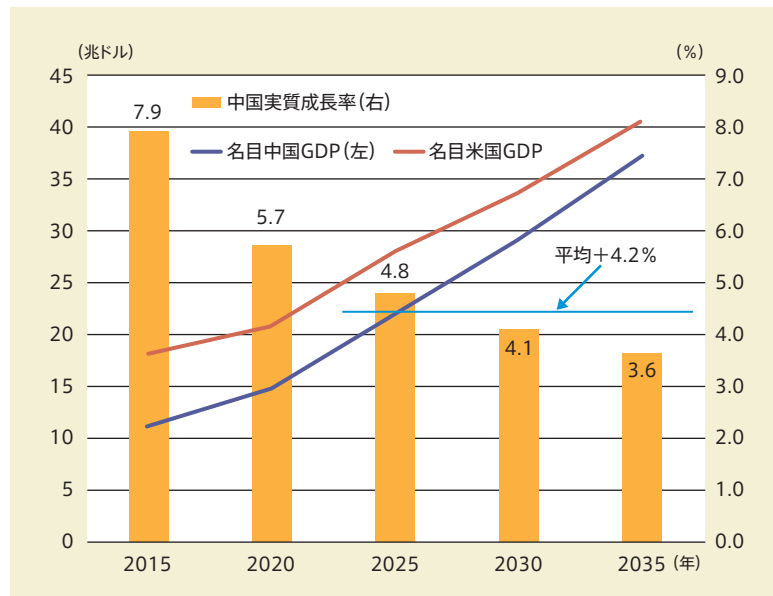
中国は、2035年に2020年比GDP倍増という目標を掲げており、それには平均+4.7%の成長が必要である。しかし、2023年こそ+5%以上の成長が見込まれるが、各種構造問題が鮮明となる中で、成長率の再加速はかなり難しいと考えられる(2020～2035年平均成長率実質+4.2%、名目+6.1%)。代表的な問題の一つめは人口減である。労働力人口が2013年に減少に転じてから2022年までに約5%減少、婚姻数は2013年をピークに2022年までに43%減少、出生数は2017年をピークに2022年までに36%減少した。生産を規定する労働力人口の本格的減少にはまだ数年の猶予があるが、需要に影響する婚姻・出生数は急減している。二つめは、投資の非効率性と調整圧力の高まりである。中国では高成長が始まって以来、GDPに対する投資の割合が高水準のままである。デジタル対応、エネルギー確保、サプライチェーン強化など、経済を強化する投資が行われてきた一方で、従来型産業や従来型公共投資、不動産など、経済高度化や財政・金融の持続性を毀損しかねない投資も行われてきた。さらに足元、摩擦を背景に、中国に比較が優位ないところで投資が増えようとしている。習近平政権の起業奨励で、起業数は年間3,000万件に迫っているが、超多産多死の状況だ。投資が活発に行われても、有効な資本の蓄積につながらず、全要素生産性の改善に結びついていない。デジタル化された経済は45兆元とGDPの40%で、米国のおよそ半分の規模(2021年)、低炭素エネルギー投資は3.8兆元で、世界の同投資のおよそ半分の規模(2022年)であり、世界のデジタル

化や環境投資をけん引している。しかしその一方で、不動産投資は13兆元と、投資全体の4分の1を占める(2022年)。2022年の不動産販売は3割減。経済は大きな調整圧力に直面している。

中国経済が米国経済を超えるのは、2030年代後半と予想される。以前の予想では2030年手前であったが、内外からの各種圧力で逆転は先送りされる。この意味は、「中国に追い上げられる米国」という状況があると10年以上続くということである。

米国にとっては「中国に警戒を強める期間が長くなること」、中国にとっては「米国からの圧力が長くなること」を意味する。逆転後は、色々な面でそれぞれ1位の米中が、関係の管理を模索するのだろうが、逆転までの今後約10年は、「警戒と不満」が膨らみやすくなる。これは、自由貿易体制を弱体化させ、米中の緊張やそれが生み出すリスクに脅かされる世界ができてしまうかもしれないということだ。米中それぞれと米中以外の国の行動がどう不信の悪循環を軽減するのか。まずは第3期をスタートさせた習近平政権の言行が試されるところである。

図表1. 中国の名目GDPと実質GDP成長率の見通し



(資料) IMF、丸紅(中国)有限公司

鈴木 貴元 氏 プロフィール

丸紅(中国)有限公司経済調査チーム総監。1992年、早稲田大学政治経済学部卒、2002年同大学院社会学研究科修了。2020年北京大學経済学員EMBAコース修了。銀行系シンクタンク、日本経済研究センター出向、Institute of Southeast Asian Studies(シンガポール)出向、瑞穂実業銀行(中国)有限公司、出向等を経て、2013年丸紅株式会社入社。2015年Center for Strategic and International Studies(ワシントンDC)出向を経て2016年7月より現職。中国の経済・産業・政治、米中関係の分析等に従事。

2023年の中国はサービス消費主導で景気回復へ ～ゼロコロナで傷んだ経済の正常化を急ぐ～

みずほリサーチ & テクノロジーズ 調査部アジア調査チーム 主任エコノミスト 月岡 直樹

「ウィズコロナ」に急転換で感染爆発も、12月の景気は底打ちの動き

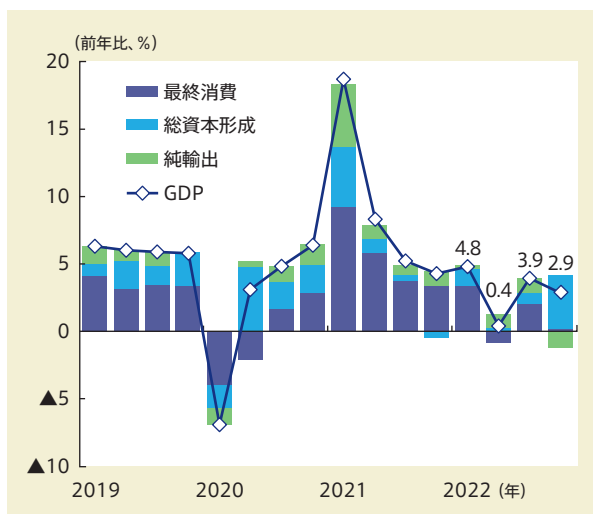
中国の国家統計局は1月17日、中国の2022年の実質GDP成長率が前年比+3.0%となったことを発表した。ゼロコロナ政策による行動・営業規制や不動産市場の低迷を受け、政府の成長率目標「+5.5%前後」を大きく下回る結果となった。このうち、直近の10～12月期はゼロコロナ再強化および解除後の感染爆発を受け、前年同期比+2.9%と7～9月期(同+3.9%)から減速したものの、政府の財政出動によるインフラ投資が下支えとなり、上海ロックダウンが直撃した4～6月期(同+0.4%)のような経済の失速は回避した(図表1)。

中国のコロナ対策は、ゼロコロナに対する不満が市民による抗議活動に発展したことを契機として、大きく転換した。12月6日に開催された中国共産党中央政治局会議は「動的ゼロコロナ(動態清零)」のスローガンに言及せず、国務院が7日出した通達で防疫措置の大幅な緩和に踏み込んだ。これにより、湖北省武漢市での新型コロナウイルス発生以来3年近くに及んだ「ゼロコロナ」は実質的に解除された。

ゼロコロナ解除後は、段階的な措置を経ずに「ウィズコロナ」へと急転換したことから、感染爆発と医療資源のひっ迫に見舞われた。公式統計が途絶えたため、感染者数の正確な把握は困難であるが、英医療調査会社のAirfinityが中国の感染者数を12月1日～1月31日の累計で1.59億人、死亡者数を109万人と推計している一方、中国疾病予防コントロールセンターの疫学専門家である呉尊友氏は1月21日、全人口の約80%(約11.3億人)が既に感染したとの見解を示している。ただ、突然の政策転換とすさまじいペースでの感染拡大を経験したにもかかわらず、感染・療養後に職場復帰した市民の多くが再感染を恐れずに外食や出張・旅行を積極化させるなど、中国社会は予想外に早くウィズコロナに適応してしまった。

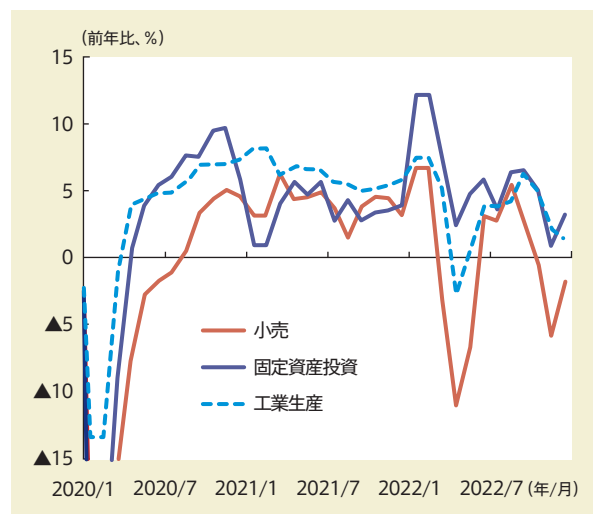
実際、感染爆発による行動抑制が働いたにもかかわらず、景気は12月に早くも底打ちの動きをみせている。小売りは、飲食サービスが前年同月比▲14.1%まで落ち込んだものの、医薬品の特需と自動車の駆け込み需要という一時的要因もあって全体では同▲1.8%(前月:同▲5.9%)へと改善した。また、生産が工場労

図表1. 中国の実質GDP成長率



(出所) 中国国家統計局、CEICより、みずほリサーチ & テクノロジーズ作成

図表2. 主要指標(消費、投資、生産)



(注) 2021年は、2019年対比の成長率(2年平均)、毎年1・2月は合計値の成長率
(出所) 中国国家統計局、CEICより、みずほリサーチ & テクノロジーズ作成

働者の相次ぐ感染による稼働率低下の影響で同+1.3%と前月(同+2.2%)から減速した一方、投資は製造業投資とインフラ投資が好調を維持して同+3.1%と前月(同+0.8%)から加速した(図表2)。1月以降は感染がピークアウトした各地でモビリティが急回復し、飲食店や観光地がにぎわいを取り戻しつつあることから、ゼロコロナ下で落ち込んでいた消費は2023年1～3月期にも回復基調に乗る可能性が高まっている。

成長・雇用・物価の安定を最優先、内需拡大や民営経済の振興に重点

中国社会がウィズコロナに急転換する最中の12月15～16日に開催されたのが中央経済工作会议(以下、経済会議)である。習近平指導部は、経済会議において2023年の経済運営方針を決定し、ゼロコロナで大きな痛手を受けた経済の正常化を急ぐ構えを明確にした。

経済会議はまず、足元の経済について「需要縮小、供給ショック、先行き期待低下という3重の圧力は依然として大きく、外部環境が動揺し不安定であり、中国経済にもたらす影響が深まっている」と厳しい現状認識を示したうえで、経済運営の基本方針は前年に引き続き「安定を第一とすること」とし、マクロ政策も「積極的な財政政策と穏健な金融政策」という従来の方針を維持した。さらに、成長・雇用・物価の安定を最優先とし、「経済の運行を合理的なレンジに維持する」と強調した。このうち雇用の安定については、若年失業率が高止まりしていることから、若年層とりわけ大卒者・専門学校卒業生の就職支援を最優先課題に据える考えを示した。

「積極的な財政政策」は「効率の改善に力を入れる」としたうえで、「必要な財政支出の強度を保持し、赤字・专项債・利子補給などのツールの組み合わせを最適化する」と明記した。前年のような大規模な減税や企業負担軽減策は盛り込まれていないが、相当規模の財政出動を行って景気を下支えする考えを示した形といえる。「穏健な金融政策」は「的確で力強いものとする」としたうえで、「流動性を合理的に充足させ、広義の通貨供給量(マネーサプライ)と社会融資規模の伸びを名目GDPの伸びと基本的に一致させる」と明記した。前年同様に中立的な政策方針を維持するとしながらも、より金融緩和に傾いた表現となっており、景気テコ入れのため追加の利下げ・預金準備率引き下げが見込まれる。

経済会議は、2023年の経済運営における重点任务を明記しているが、その筆頭にあげられているのが内需の拡大である。2022年はゼロコロナの影響が大きかったとはいえ、内需、特に消費の弱さは中国経済にとって構造的な課題でもある。経済会議は消費について「住宅の改善(買い換え)、新エネルギー車、高齢者サービスなどの消費を支持する」と具体策に踏み込んだほか、投資についても「第14次五ヵ年計画(2021～2025年)」が掲げる重大プロジェクトの実施を急ぐよう指示した。先進技術や重要設備、エネルギー資源の輸入拡大も盛り込んだ。

もう一つ注目すべき重点任务は、「2つのいささかも揺るがず」を着実に実施することである。「2つのいささかも揺るがず(両个毫不动摇)」とは、①公有制経済をいささかも揺るがず強固にして発展させること、②非公有制経済の発展をいささかも揺るがず奨励・支持・誘導すること、を意味し、中国経済にとって国有経済と民営経済いずれも重要であることを強調したスローガンである。会議がこのスローガンにわざわざ言及したのは、民営経済に対する統制強化と「国進民退」(国有経済の拡大と民営経済の縮小)の動きに市場の懸念が高まっていることを意識したものと考えられる。

習近平政権は2020年の経済会議で「独占禁止の強化および資本の無秩序な拡張の防止」の方針を打ち出し、アリババやテンセントに代表されるITプラットフォームへの市場監督を強化した。独占禁止やデータ安全、個人情報保護、金融監督などの関連法規に基づく摘発・処分・是正要求が相次いだが、上海ロックダウンで景気の減速感が強まった2022年4月の中央政治局会議は「プラットフォーム経済の健全な発展を促進する」とスタンスを変化させていた。

今回の経済会議は「プラットフォーム企業が発展のけん引、雇用の創造、国際競争において存分に力を発揮することを支持する」との表現を盛り込み、民営企業の発展を後押しする姿勢を鮮明にしている。中国の金融監督トップの郭樹清氏は1月7日、オンライン決済サービスのアリペイを展開するアントグループを含むとみられる金融プラットフォーム14社の是正措置が「基本的に完了した」ことを明らかにしており、統制

強化の動きはひと段落したものとみられる。2023年はプラットフォームをはじめとする民営経済が活力を取り戻せるかも焦点となりそうである。

サービス消費主導で景気回復に向かうも、外需減速と不動産低迷が重石に

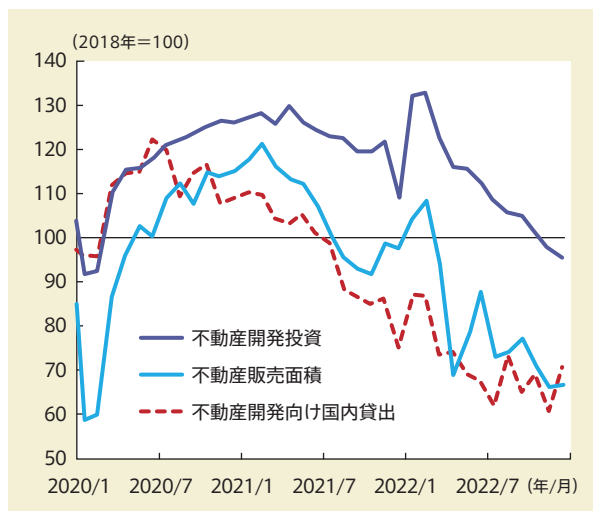
みずほリサーチ＆テクノロジーズでは、中国の2023年の実質GDP成長率を+5.3%と予測している。ゼロコロナ解除に伴う感染拡大は3～4月に収束するとみられ、感染の波が再び押し寄せる可能性はあるが、既にウィズコロナへの適応を示している中国経済に与える影響は軽微とみる。このため、景気はゼロコロナで抑制されていたサービス消費を中心とする回復に向かう見通しであるが、欧米経済の景気悪化による輸出減速や不動産市場の回復の遅れから、そのペースは緩慢なものとなるであろう。

中国の不動産市場は、2022年7月に物件引き渡しの大規模遅延に端を発した住宅ローン返済ボイコット問題が表面化し、9月以降のゼロコロナ再強化が追い打ちをかける形で低迷が長期化の様相を呈している。2022年の不動産投資は前年比▲10.0%、販売面積は同▲24.3%であった。危機感を強める中国当局は、不動産ディベロッパーへの資金繰り支援の枠組みを整えて未完成物件の工事完成・引き渡しを急がせており、11月には市場テコ入れのため追加の金融支援策を打ち出した。

経済会議は、不動産市場について「住宅引き渡しを保証する」ことや「業界の合理的な融資需要を満たし、業界の再編・合併を推進する」ことなど、市場テコ入れを継続する方針を明記した。当局はローン金利や頭金比率の引き下げといった需要サイドへの働きかけも強めており、経済会議では「住宅は住むものであり、投機するものではない」とする従来の投機抑制方針を維持しつつも、買い換えを含む実需を後押しする姿勢を改めて示した。

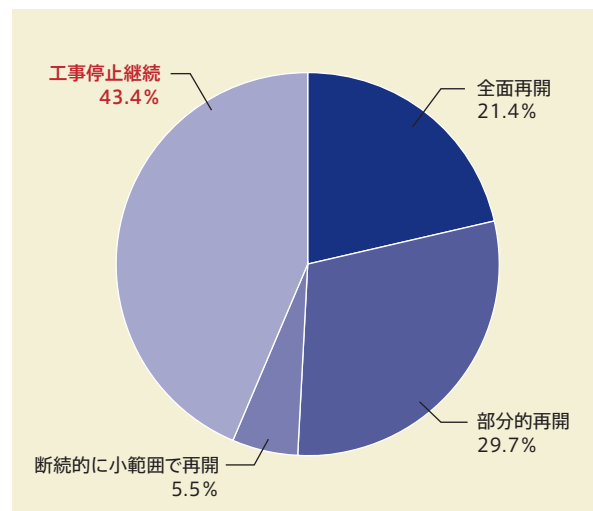
11月の追加金融支援を受けて、不動産貸出は底入れの兆しをみせている(図表3)が、不動産調査会社の克而瑞研究中心(CRIC)の報告によれば、物件引き渡しが遅延している32都市290プロジェクトの4割超が12月末時点でもなお工事の再開すらできていない(図表4)。問題解消のメドが立たない限り、引き渡しリスクを恐れる消費者の住宅購入意欲は高まらず、販売の早期回復も見込みがたい。市場の低迷は当面続くこととみられ、工事の進捗と追加の需要喚起策を待つ年後半にかけて緩やかに回復するとみられる。

図表3. 不動産関連指標



(注) みずほリサーチ＆テクノロジーズによる季節調整値
(出所) 中国国家统计局、CEICより、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

図表4. 引き渡し遅延プロジェクトの工事進捗状況



(注) 32都市290プロジェクト。2022年12月末時点
(出所) 克而瑞研究中心より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

月岡 直樹 プロフィール

2004年3月関西学院大学文学部卒。中国上海で日本語雑誌の編集記者等を経験した後、2012年7月みずほ銀行(中国)有限公司に入社、中国の経済金融政策のリサーチ業務を担当。2016年7月みずほ銀行に入行、中国投資アドバイザー業務に携わる。2021年6月より現職。

COP27の総括と今後の気候変動政策の動向

みずほリサーチ & テクノロジー サステナビリティコンサルティング第1部

主任コンサルタント 滝見 真穂

はじめに

2022年11月6日から20日にかけて、国連気候変動枠組条約(UNFCCC)第27回締約国会議(COP27)がエジプト・アラブ共和国のシャルム・エル・シェイクで開催された^{*1 *2}。COP開催地は、アフリカ、アジア、中南米・カリブ、中東欧、西欧・その他の5つの地域から交代で決定しており、アフリカでの開催、また途上国での開催は、COP22(2016年)のモロッコ・マラケシュ以来6年ぶりである。このことから、COP27においては、議長国のエジプトをはじめ途上国の動向に注目が集まった。また、2022年2月以降のロシアによるウクライナ侵攻により、石炭回帰など気候変動対策への逆風が吹く中、パリ協定で示された1.5℃目標に向けた、排出削減の野心強化の動向についても関心が集まった。

1.5℃目標との「ギャップ」

COPの具体的な成果に入る前に、パリ協定で示された1.5℃目標の達成に向けて求められる温室効果ガスの削減について触れておきたい。COPは1年間の気候変動対策の評価の場であり、例年COPが近づくタイミングで世界の様々な国際機関が報告書を発表する。本稿では、2022年10月に発表された二つの主要な報告書を取り上げる。一つ目はUNEP(国連環境計画)による「排出ギャップ報告書2022」^{*3}である。これによれば、各国の削減目標の引き上げはCOP26(英国・グラスゴー)が開催された1年前と比較してわずかであり、このままでは今世紀末に2.4℃~2.6℃の気温上昇となる。1.5℃目標達成に向けては、社会システム全体を早急に転換し、2030年までに現状で推移した場合の排出量の45%を削減する必要があるとしている。なお、報告書には「The Closing Window」というサブタイトルが付けられており、喫緊な対策の必要性が強く打ち出されている。

二つ目が、ほぼ同時期に発表されたUNFCCCの「2022 NDC統合報告書」^{*4}である。この報告書においても、UNEPと同様に今世紀末の2.5℃程度の気温上昇が予測されている。前年同時期の分析と比べると、排出量の増加見通しがやや緩やかになったものの、依然として1.5℃目標に向けては厳しい状況、と結論付けられている。

「2022 NDC統合報告書」を受けて、COP27の議長を務めるエジプトのサーハメ・シュクリ外務大臣は、「深刻な気候変動の影響や壊滅的な損失と損害を防ぐため、早期の排出削減および除去が不可欠」との見解を述べた。また、前回のCOP26の議長を務めたアロック・シャルマ元英国ビジネス・エネルギー・産業戦略大臣は、「(COP26の成果文書である)グラスゴー気候合意の誓約で示されたように、1.5℃に抑えるための取り組みが必須であり、主要排出国の野心強化が必要」との認識を改めて示した。

COP27の成果①:「損失と損害」に対する基金の設置

COP27は15日間の会期を通じて、世界各国から3.5万人を超える参加者が集まり、ハイレベルの交渉やサイドイベントの開催のほか、様々な国の気候変動への取り組みがパビリオンで展示された。当初11月18日までの開催が予定されていたところ、交渉が難航し、2日間の延長となった。この中で最大の焦点とされたのが、「損失と損害(ロス & ダメージ)」に対する基金の設置^{*5}である。

気候変動対策には、温室効果ガスの排出量を削減する「緩和」と、熱中症の予防や災害対策など、気温上

昇に伴う様々な変化に対応する「適応」の大きく2つがある。しかし近年は、洪水や干ばつ等の気候変動の影響が顕在化しており、「緩和」と「適応」をしても生じるインフラや自然資源、人々の健康等の「損失と損害」への対応が避けられない状況にある。特に、気候変動による深刻な影響を受けるのが、過去からの累積排出量の少ない後発開発途上国であり、「気候正義 (Climate Justice)」（気候変動に伴う国間・世代間の不平等解消をめざすこと）の観点からも重要視されている。

「損失と損害」は、2015年に採択されたパリ協定でも言及されるなど、以前から論点にはあがっていた。しかし、先進国側にとっては、気候変動の責任や補償問題へと発展する懸念から、これまでCOPの正式議題には取り上げられてこなかった。だが今回は、途上国側の強い要望、そして議長国エジプトのリーダーシップにより、初めて議題に上ることとなった。会期を延長しての徹夜での議論の結果、特に脆弱な国々に対し資金的な措置を行うことで「歴史的」と評される合意に至った。具体的な支援対象や出資者等の詳細については、今後検討される予定である。

COP27の成果②:「シャルム・エル・シェイク実施計画」、「緩和作業計画」の策定

COP27の全体としての成果は、「シャルム・エル・シェイク実施計画」*⁶という形で取りまとめられ、上記の「損失と損害」に加え、科学的知見と緊急性、野心の強化と実施、エネルギー、緩和、適応等の項目が盛り込まれた(図表1)。また、合わせて採択された「緩和作業計画(2030年までの緩和の野心と実施を向上するための作業計画)」においては、その名の通り、排出削減の野心強化に向けた内容となると見込まれていたものの、最終的には、各国にNDCの引き上げを要請するなどに留まった。

フランスのアニエス・パニエリユナシェ・エネルギー移行大臣は、「COP27での合意内容は、フランスやEUが望んでいた野心には及ばなかった。特に、温室効果ガス削減の追加的な努力や、化石燃料からの脱却について進展がなく、大きく失望している」との声明を発表した*⁷。このほか、合意文書の中に、「低排出エネルギーを拡大」との文言が含まれたことに対し、化石燃料の使用を擁護する抜け穴になるとの指摘もあった。

このほか、COP会期中に、複数の国際的なイニシアチブが発足した(図表2)。ネットゼロ目標、脱炭素といった緩和分野とともに、災害の警報システムや農業・食料システムの変革等、適応分野においても、新たな国際的な取り組みが始まることとなった。

図表1. シャルム・エル・シェイク実施計画の概要

分野	記載の概要
科学的知見と緊急性	・IPCC第6次報告書第2・第3作業部会の成果を歓迎 ・1.5℃に抑えるためさらに努力することを決定
野心の強化と実施	・野心的かつ公正・公平で包摂的な移行の実施を決定
エネルギー	・低排出エネルギー、再生可能エネルギー等、クリーンエネルギー拡大の重要性を強調
緩和	・1.5℃目標達成には2030年までに2019年比43%の削減が必要であると確認 ・対策なしの石炭火力発電の通減、非効率化石燃料補助金のフェーズ・アウトに向けた努力加速を要請
適応	・現在の適応の水準と気候変動影響への対応に必要な水準とのギャップに対する重大な懸念について言及 ・先進国に対して気候ファイナンスの拡大を要請
損失と損害	・気候変動影響に伴う損失と損害への対応のための資金的措置を歓迎

(出所)シャルム・エル・シェイク実施計画等より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

図表2. COP27(2022年)会期中に発表された主な国際的イニシアチブ等

日付	発表事項
11月7日	・国連が「すべての人に早期警報システムを」を発表。2027年までに災害警報システムに31億ドルを投資し、脆弱な人々に対して気候変動に伴う災害の襲来を早期に警告するための行動計画
11月8日	・「非国家主体の排出量正味ゼロ・コミットメントに関するハイレベル専門家グループ」が報告書を発表。近年多数表明されている、非国家主体(企業等)によるネットゼロ目標に関するガイドラインを提示
11月8日	・ケニアやナイジェリア等のアフリカ諸国が「アフリカ炭素市場イニシアチブ(ACMI: Africa Carbon Markets Initiative)」を立ち上げ、2030年までに3億トンの炭素クレジット創出をめざす
11月11日	・エジプトが「脱炭素加速マスタープラン」を発表。電力、道路輸送、製鉄、水素、農業の5つの分野について、COP28までの1年間に25の新規アクションを開始する計画
11月12日	・エジプトが「持続的な変革のための食料・農業に関するイニシアチブ(FAST: Food and Agriculture for Sustainable Transformative Initiative)」の立ち上げを発表。2030年までの農業・食料システム変革に向け、気候ファイナンスの拡大を図る

(出所)国連ウェブサイト、UNFCCCウェブサイト、FAOウェブサイトより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

COP28および気候変動政策の今後の見通し

次回のCOP28は、2023年11月末から、アラブ首長国連邦(UAE)の最大都市ドバイでの開催が予定されており、COP27に続き2年連続でアラブ諸国での開催となる。議長を務めるのは、同国の産業・先端技術大臣のスルターン・アル・ジャーベル氏である。同氏がアブダビ国営石油会社(ADNOC)のCEOを兼務していることから、COP28において、脱炭素に向けた議論を推し進めることができるか、との懸念も一部で聞かれる。

また2023年の気候変動に関する重要な動きとして、COP28までの実施が予定されている、パリ協定の目標達成に向けた進捗評価(グローバルストックテイク)があげられる。各国は、5年ごとに行われるグローバルストックテイクの成果を踏まえ、NDCを引き上げることが期待されていることから、今回初めてとなるグローバルストックテイクがどのような形となり、また2025年提出の各国目標の引き上げにどのように寄与するのかが注目点となる。

このほか、2023年5月に広島での開催が予定されているG7サミットでは、ウクライナ情勢も背景に、気候変動やエネルギー問題が重要な議題の一つになると見られている。温室効果ガスの削減とエネルギー安全保障の両立という難しい課題に世界が直面する中、議長国である日本のイニシアチブに期待がかかる。6月にパリでの開催が予定されている気候サミットでは、脆弱な国々への資金メカニズムについて議論が行われる。9月にニューヨークでの開催が予定されているSDGsサミットでは、2030年の持続可能な開発目標の目標年に向け、気候変動も含めた17の目標について進捗評価が行われる。SDGsにおいても、気候変動においても重要な目標年と位置付けられてきた2030年が、徐々に現実のものとして近づきつつある。

おわりに

国連事務総長のアントニオ・グテーレス氏は、COP27の閉幕に当たって「私たちはすでに、(2015年の)パリ協定と2030年期限の中間点にいるのです。私たちは総力を挙げ、正義と野心を推進しなければなりません。」とのメッセージを寄せた^{*8}。気候変動との闘いにおいては、緩和と適応に加えて、損失と損害への対応が必要であることが、COP27を経て改めて浮き彫りになった。一方で、気温上昇の原因である温室効果ガスの排出削減を図る緩和が「最も必要かつ重要」と指摘されており^{*9}、引き続き、世界各国は排出削減に取り組んでいくことが求められる。日本政府も、2030年に46%削減(2013年比)、2050年にカーボンニュートラルという目標に向け、クリーンエネルギー中心の産業・社会構造への転換(グリーントランスフォーメーション:GX)を加速する政策を打ち出している。脱炭素の機運が国内外でますます高まる中、日本企業においても、これをビジネス上の好機と捉え、脱炭素技術の市場拡大と普及を含めて、脱炭素に向けた取り組みの加速に期待したい。

*1 国連「COP27: Delivering for people and the planet」United Nations」<https://www.un.org/en/climatechange/cop27>

*2 環境省「国連気候変動枠組条約第27回締約国会議(COP27)結果概要」(2022年11月公開)<https://www.env.go.jp/content/000088572.pdf>

*3 UNEP「Emissions Gap Report 2022: The Closing Window」<https://www.unep.org/resources/emissions-gap-report-2022>

*4 UNFCCC「2022 NDC Synthesis Report」(2022年10月公開)<https://unfccc.int/ndc-synthesis-report-2022>

*5 UNFCCC「Establishing a dedicated fund for loss and damage: Key takeaways from COP27」<https://unfccc.int/establishing-a-dedicated-fund-for-loss-and-damage>

*6 UNFCCC「Sharm el-Sheikh Implementation Plan」(2022年11月公開)<https://unfccc.int/documents/624444>

*7 フランス政府「COP27: France welcomes progress but regrets lack of ambition in the face of climate emergency」(2022年11月公開)
<https://www.ecologie.gouv.fr/cop27-france-salue-des-avancees-regrette-manque-dambition-face-lurgence-climatique>

*8 国際連合広報センター「COP27: 損失と損害に対する補償に合意して閉幕「正義に向けた一歩」と国連事務総長(UN News 記事・日本語訳)」(2022年12月公開)https://www.unic.or.jp/news_press/features_backgrounders/45935/

*9 気候変動適応情報プラットフォームウェブサイト「気候変動と適応」(2021年10月公開)https://adaptation-platform.nies.go.jp/climate_change_adapt/index.html

滝見 真穂 プロフィール

東京工業大学大学院社会理工学研究科修士課程修了。2003～2007年、2015～2019年みずほ情報総研株式会社(現 みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社)勤務。日本および世界の気候変動政策に関する調査研究業務に従事。在米期間を経て、2022年みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社入社。サステナビリティコンサルティング第1部において、官公庁、地方自治体、民間企業に向けた調査コンサルティング業務に多数携わる。

ブラジル左派政権復活と 積極的な気候変動対応への期待

みずほリサーチ & テクノロジーズ 西川 珠子

先鋭化する政治的・社会的分断、構造改革巻き戻しへの警戒

2023年1月、ブラジルで左派・労働者党のルーラ政権が発足した。2022年の大統領選挙はブラジル史上最も僅差となり、右派で前職のボルソナロ大統領を支持する中間層と、左派のルーラ大統領を支持する低所得層との間で、政治的・社会的分断が先鋭化している。新政権発足早々、前職支持者による連邦議会等の国家中枢機関への襲撃という1985年の民政移管後で最悪の反民主主義的行為が発生し、新政権は分断の修復という困難な課題に直面している。

経済面では、政府の役割を重視する左派政権の復活により、構造改革の巻き戻しが起こることが警戒されている。ルーラ大統領は、2003～2010年の二期8年に続き、通算三期目を務める。左派・労働者党による政権掌握は、同党のルセフ大統領（2011～2016年）罷免後、中道派のテメル政権、右派のボルソナロ政権を経て約6年半ぶりだ。ルーラ新政権では、テメル、ボルソナロ政権下で実現した労働契約を柔軟化する労働法改正、歳出の伸びを物価上昇率以下に抑制する歳出上限、受給開始年齢を導入する年金改革、国営企業の民営化など、各種の構造改革が見直されるとの懸念が金融市場の不安材料となっている。

中道派勢力に配慮した現実的な政策運営への期待

新政権では様々な政策の軌道修正が予想されるが、議会の勢力分布や閣僚編成を踏まえると、中道派勢力に配慮した現実的な政策運営が見込まれる。

議会運営においては中道派勢力との協力が不可欠となっている。2022年の議会選挙では、労働者党を中心とする左派政党の獲得議席数は上下両院とも3割以下にとどまり、過半数に遠く及ばない。一方で、ボルソナロ氏所属の自由党が上下両院で第1党（最多議席）となり、右派勢力が伸長している。中道派勢力の協力なく左派色の強い急進的な政策転換を憲法改正等（上下両院の3/5の賛成が必要）により実現するハードルは高い。

議会の勢力分布を踏まえ、ルーラ新政権は労働者党以外の左派や中道派を閣僚に起用する連立政権となっている。ボルソナロ政権では、財務省、予算企画省、開発商工サービス省を経済省に統合し、市場機能を重視するゲデス経済相が構造改革の司令塔となってきた。新政権では、経済省は再び分割され、財務相には政府の役割を重視するルーラ氏の立場に近いアダジ氏が起用された。一方、中道左派で経済の中心地サンパウロ州知事を長く務めたアルキミン副大統領が開発商工サービス相を兼務するほか、大統領選挙第1回投票で3位となり、構造改革路線を支持する中道派テベチ氏が予算企画相に就任しており、閣僚編成は市場機能を重視する中道派勢力とのバランスに配慮されている。

投資環境にネガティブな影響をもたらしうる政策転換

ルーラ新政権で軌道修正が予想される経済面での政策課題は、財政、税制、労働政策、国営企業民営化、外交、環境政策等、多岐にわたる（図表1）。ブラジルへの投資環境にネガティブな影響をもたらしうる要因としては、①拡張的な財政運営による金利上昇・通貨安、②労働者保護の強化によるコスト増、などがあげられる。

図表1. ボルソナロ前政権とルーラ新政権の政策比較

分野	ボルソナロ前政権	ルーラ新政権
財政ルール	・歳出上限(歳出の伸びをインフレ率以下に抑制。コロナ禍以降は、適用除外を多用)	・2023年度は低所得層向け給付を歳出上限適用除外 ・2023年8月までに新たな財政ルールを検討
税制	・税制簡素化、法人税率引き下げを推進(未実現)	・税制簡素化、累進性を高める所得税改革推進
労働	・最低賃金伸び抑制(インフレ率に応じた調整) ・改正労働法(労働契約の柔軟化)を継承	・最低賃金引き上げ(インフレ率以上の引き上げ) ・労働者の権利保護強化
国営企業	・国営企業の民営化推進 (電力公社エレクトロプラス民営化法を施行)	・国営企業の民営化調査凍結 ・石油公社ペトロプラスの燃料決定方式の見直し ・政府系金融機関の役割拡大
対外政策	・自国第一主義、二国間交渉優先 ・OECD加盟の推進 ・米国との関係強化	・多国間主義、国際協調重視 ・アフリカとの南南協力、メルコスール・BRICS強化 ・アルゼンチンとの共通通貨構想、中国・メルコスールFTA推進
環境	・アマゾン森林保護・気候変動対応に消極的	・アマゾン森林保護・気候変動対応に積極的

(出所) 各種報道等より、みずほリサーチ & テクノロジーズ作成

新政権の経済政策運営について、金融市場が最も警戒しているのは拡張的な財政運営による金利上昇・通貨安である。ルーラ大統領は、財政規律の要と位置付けられてきた歳出上限を廃止すると公約しており、財政責任より社会的責任(飢餓・貧困対策)を優先する趣旨の発言が、金利上昇・リアル安要因となっている。ブラジル中銀総裁は、財源なき大型景気対策が金利急騰を招いた英国の「トラス・ショック」に言及しつつ、拡張的な財政運営は金融引き締めとの長期化につながると警告している。ルーラ元政権では、資源高の恩恵による高成長もあり財政黒字が維持されたが、後任のルセフ政権では資源安下で財政拡張を続けた結果、深刻な財政悪化に見舞われており、ルーラ新政権の「ルセフ政権化」を懸念する見方もある。

2023年度予算については、低所得層向けの給付制度(ボルサファミリア)等を歳出上限の適用除外とした結果、基礎的財政収支(利払い費を除く)は▲2,315億レアル(GDP比▲2.1%)の赤字が見込まれている。アダジ財務相は、財政懸念を払拭すべく税額控除の縮小や燃料減税終了等により小幅な黒字転換をめざす赤字削減策を発表しており、議会で修正された場合でも同▲1.0%未満の赤字にとどめる方針だ。2024年度以降導入する新たな財政ルールを8月までに策定予定だが、財政規律を骨抜きにするような内容になれば、資金流出の引き金となるリスクがある。新政権は、ボルソナロ政権が実施した工業製品税(IPI)減税を継続し、税制改革の一環としてIPIを撤廃することも視野に入れている。税制簡素化・負担軽減の観点ではプラスだが、財源確保の具体策・実現性を注視する必要がある。

労働面でのコスト増大圧力も懸念材料だ。新政権では、前政権で統廃合されていた労働省が復活し、最低賃金引き上げや労働者保護強化を推進する見込みである。ルーラ元政権では、8年間の任期中に連邦最低賃金が2倍以上に引き上げられた。ボルソナロ政権では、連邦最低賃金に連動する年金給付等を抑制するため、基本的にインフレ率のみを反映して調整されていたが、新政権では経済成長を反映しインフレ率以上の伸びを実現する方針だ。最低賃金引き上げによる低所得層の所得底上げは、消費市場の拡大要因となるが、企業にとってはコスト増圧力となり、財政面でも年金給付等の歳出増につながる。

加えてルーラ政権は、支持基盤である労働組合の弱体化に歯止めをかけるべく、労働者の権利保護強化を志向している。ブラジルでは2017年11月(テメル政権時)に74年ぶりの改正労働法により、労働契約の柔軟化が実現し、労働争議の減少等の成果をもたらした。アルキミン副大統領や右派・中道派議員の反対により、改正労働法が撤回される可能性は低いが、ルーラ元政権でも労働相を務めたマリーニョ労働相は就任早々デジタルプラットフォームへの規制強化を打ち出しており、労働規制強化の動きを注視する必要がある。

積極的な気候変動対応への転換は、対内投資の促進要因に

投資環境へのポジティブな影響が期待されるのは、積極的な気候変動対応への転換だ。ルーラ大統領は就任前の2022年11月、国連気候変動枠組条約第27回締約国会議(COP27)に参加し、積極的な気候変

動対応への転換をアピールした。2024年にブラジルで開催されるG20サミットでは気候変動を優先課題とし、2025年には世界最大の熱帯雨林アマゾンでのCOP30開催を招致するとともに、2030年までにアマゾン森林伐採をゼロとする目標を示している。大統領就任演説では「環境大国」となることを宣言しており、アマゾンの6割が属するブラジルの政策転換は、世界的な注目を集めている。

気候変動対応に消極的だったボルソナロ政権では、環境予算の縮小と農鉱業の開発推進により、2021年にはアマゾン熱帯雨林の消失面積が15年ぶりの高水準に達した。世界的にESG（環境・社会・企業統治）重視が求められる中、森林破壊はブラジル農産品・工業品の不買、サプライチェーンからの除外、対内投資の引き揚げ（資産売却）等の動きにつながり、政治合意したEUメルコスール自由貿易協定（FTA）の署名を遅らせる要因となってきた。

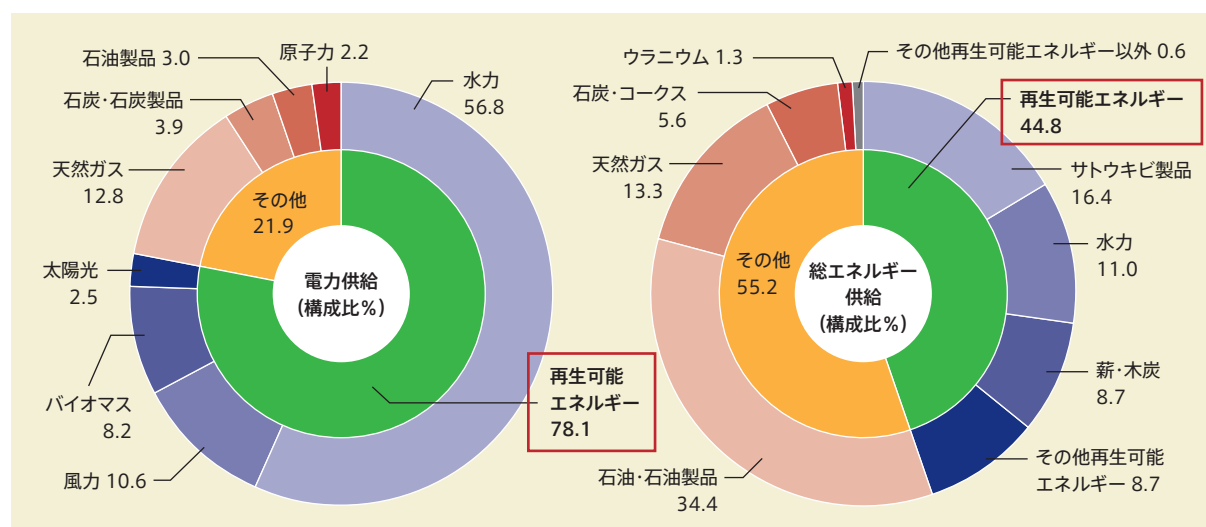
ルーラ元政権では、任期中（2003～2010年）にアマゾン消失面積は約7割減少しており、森林破壊の抑制で成果をあげている。今回の組閣では、当時（2003～2008年）の環境相で、国際的にも著名な環境活動家であるシルバ環境・気候変動相が再登板している。三大熱帯雨林国の保護同盟（インドネシア・コンゴ民主共和国）が正式に発足したほか、ルーラ元政権で設立され、ボルソナロ政権下で凍結されていたアマゾン基金（森林保護のためのドイツ・ノルウェーからの資金拠出）が復活するなど、国際的なパートナーシップや資金支援の枠組み強化の動きが進展している。新政権の政策転換は、森林破壊に起因する対ブラジル投資・貿易の手控えの見直しを後押しする要因となろう。

ルーラ新政権は、森林保護に加え、低排出産業やグリーン農業への税制優遇・助成等を通じて脱炭素化を推進していく方針だ。水力発電を主電源とし、バイオエタノール燃料が普及するブラジルは、既に再生可能エネルギー大国であり、電力供給および総エネルギー供給に占める再生可能エネルギー比率（2021年）はそれぞれ78%、45%と高水準にある（図表2）。ブルームバーグNEFによれば、2021年の再生可能エネルギー資産への投資においてブラジルは世界7位（69.5億ドル）に位置している。

気候変動政策の転換は、日系企業にとっても好機だ。日系企業のブラジル進出は、低成長の長期化もあり近年は停滞している（外務省「海外進出日系企業拠点数2021年調査結果」649社）が、進出企業における脱炭素化の取り組みはアジア新興国より進展している。日本貿易振興機構（ジェトロ）「2022年度海外進出日系企業実態調査」によると、ブラジル進出企業（対象100社）中、脱炭素化に「既に取り組んでいる」との回答が49.0%、「今後取り組む予定がある」が24.0%を占め、「省エネ・省資源化」「環境に配慮した新製品の開発」等を中心に取り組みが進んでいる。2023年は、「環境大国」に向けた新政権の政策転換を起爆剤として、脱炭素関連分野を中心に新規投資が加速する転機となることに期待したい。

（執筆：2023年1月31日時点）

図表2. 電力・総エネルギー供給の内訳（2021年）



（出所）エネルギー調査公社（EPE）「Balanzo Energético Nacional 2022」より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

ご注意

1. 法律上、会計上、税務上の助言: みずほグローバルニュース(以下、「本誌」)記載の情報は、法律上、会計上、税務上の助言を含むものではありません。法律上、会計上、税務上の助言を必要とされる場合は、それぞれの専門家にご相談ください。
2. 著作権: 本誌記載の情報の著作権は原則としてみずほ銀行に帰属します。いかなる目的であれ本誌の一部または全部について無断で、いかなる方法においても複写、複製、引用、転載、翻訳、貸与等を行うことを禁止します。
3. 免責: 本誌記載の情報は、みずほ銀行が信頼できると考える各方面から取得しておりますが、その内容の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。みずほ銀行は当該情報に起因して発生した損害については、その内容いかにかわらず一切責任を負いませんのでご了承ください。

作成: みずほ銀行 国際戦略情報部

お問い合わせ先

詳しくはお取引店または下記まで

e-mail: **globalnews.mizuho@mizuho-bk.co.jp**

(2023年3月20日現在)